

STATEMENT TO THE -STRATEGIC HEADQUARTERS FOR SPACE POLICY ON -“NATIONAL DATA ARCHIVE”

宇宙開発戦略本部への提言

ナショナルデータアーカイブ構想に関する提言（要約）

2009年4月、(社)日本リモートセンシング学会は、「内閣官房宇宙開発戦略本部」に対し衛星データの実務利用を推進するための5つの提言を行いました。この提言に於いて「公共財としてのデータアーカイブ整備」の重要性を挙げました。

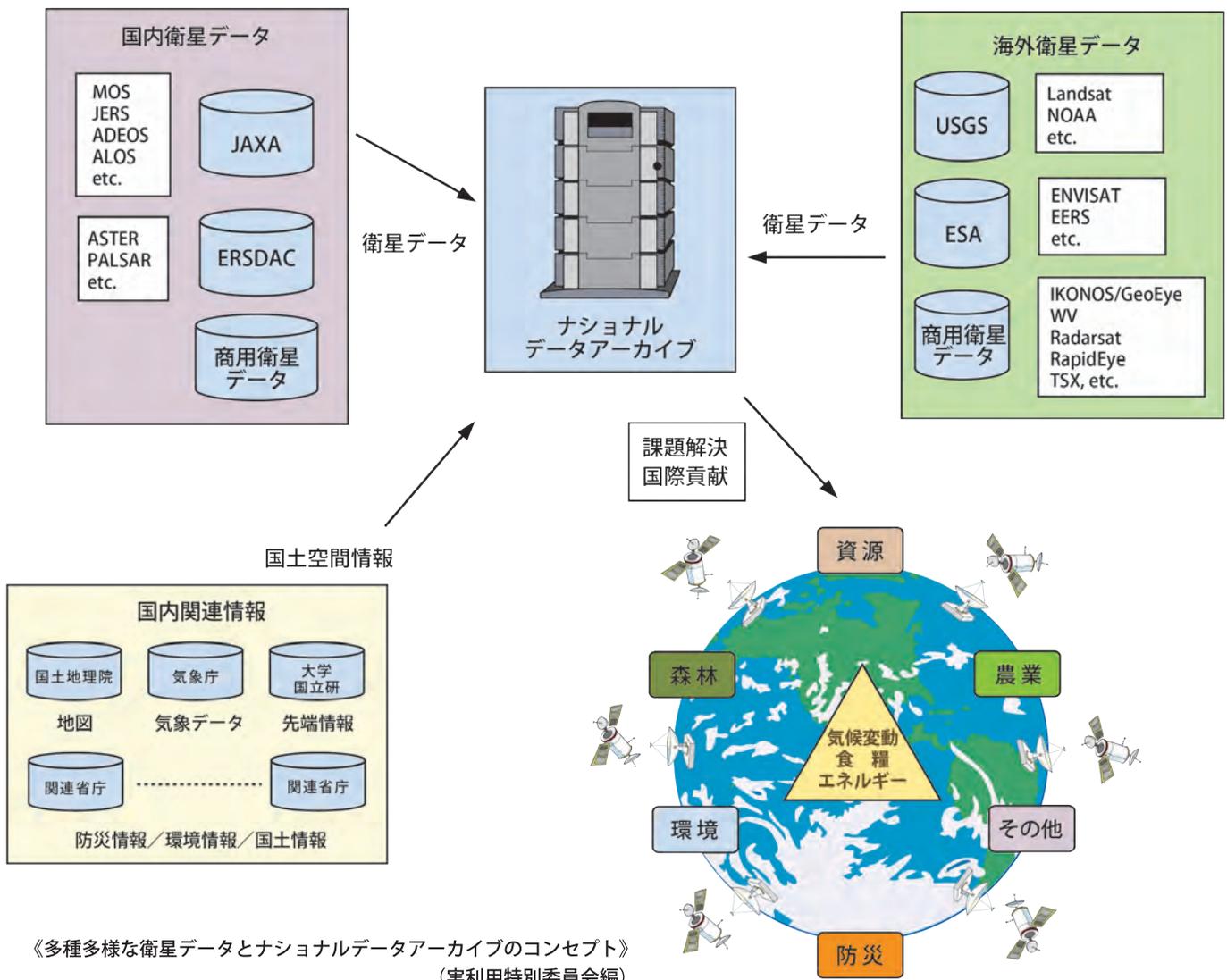
現在、世界は「食糧」、「気候変動」及び「エネルギー」の3つの大きな危機に直面しており、これらの解決なくしてはわが国の持続的発展はありえません。このグローバル化した危機を解決するには、衛星リモートセンシング技術が必須であり、その利用価値はますます高くなっており、しかし、社会の現場においては、必ずしもその技術利用の効果が十分に発揮されておられません。この利用普及を阻む原因としては、「衛星データ入手の複雑さ」、「衛星データの継続性」、「衛星データ利用技術の普及」等多くの要因が挙げられます。

この提言書は、衛星データの利用普及を促進し、国民生活への還元、産業創生、国際貢献を可能にする「ナショナルデータアーカイブ」の整備のあり方に関するものです。

《ナショナルデータアーカイブ整備の意義》

衛星リモートセンシングの歴史は、1972年の米国 Landsat-1号の打ち上げに遡ります。それ以来、米国だけでなく欧州、日本において多くの地球観測衛星が打ち上げられ、多様な衛星データが取得されてきました。これらの衛星データは、現在、世界が直面している危機の解決に不可欠なデータにもかかわらず、各国の宇宙機関や各衛星保有者の下でそれぞれの方法で分散管理されております。また、直面する危機の解決には、衛星データだけでなく各課題に関連したさまざまな情報の存在も重要となります。これらの多種多様な過去から現在に至る膨大な衛星データや関連情報を統合的に管理し、提供できる「ナショナルデータアーカイブ」を提案いたします。

「ナショナルデータアーカイブ」の整備は、わが国の継続的発展に寄与するのみならず、わが国の存在を世界に大きくアピールする絶好の材料で、その整備の意義は大きいと言えます。（全文は学会誌第30巻4号に掲載）



《多種多様な衛星データとナショナルデータアーカイブのコンセプト》
(実利用特別委員会編)